

2021年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年6月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ケーヨー

コード番号 8168

URL <https://www.keiyo.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長

（氏名）醍醐 茂夫

問合せ先責任者（役職名）取締役経営企画統括部長兼広報部長

（氏名）北村 圭一（TEL）043-255-1111

四半期報告書提出予定日 2020年7月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2021年2月期第1四半期の業績（2020年3月1日～2020年5月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第1四半期	31,073	9.6	2,577	—	2,785	496.1	1,804	—
2020年2月期第1四半期	28,345	△10.2	228	2.3	467	8.8	△26	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第1四半期	27.70	—
2020年2月期第1四半期	△0.41	—

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
2021年2月期第1四半期	83,728	41,949	41,949	40,711	50.1	52.5
2020年2月期	77,477	40,711	40,711	40,711	52.5	52.5

（参考）自己資本 2021年2月期第1四半期 41,949百万円 2020年2月期 40,711百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	6.25	—	6.25	12.50
2021年2月期	—	—	—	—	—
2021年2月期（予想）	—	6.25	—	6.25	12.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年2月期の業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	53,700	△3.3	1,450	424.2	1,800	176.8	1,000	△11.1	15.35
通期	104,000	△3.4	1,700	224.0	2,400	96.8	1,250	0.8	19.19

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期1Q	65,140,184株	2020年2月期	65,140,184株
② 期末自己株式数	2021年2月期1Q	3,479株	2020年2月期	3,295株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年2月期1Q	65,136,779株	2020年2月期1Q	65,137,557株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（2020年3月1日～2020年5月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、緊急事態宣言による外出自粛要請や休業要請のため個人消費は停滞し、事業継続・雇用等の不安感が高まり、景気が急速に悪化するなど、先行き不透明感は一層強まってまいりました。

小売業界におきましても、同業他社や他業態との競争も激化する中、新型コロナウイルス感染症への対策として、幅広い業態にて臨時休業や営業時間短縮等の対応や新しい生活様式への対応等、営業活動への影響が発生しており、ますます厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと、当社におきましては、お客様と従業員の安全を最優先に新型コロナウイルス感染症拡大防止策として消毒・清掃の強化、身体的距離の確保、集客イベントの自粛、営業時間の短縮等のあらゆる対策を講じながら、社会的インフラとしての役割を果たすため、地域のお客様の日常生活・くらしを支える商品の安定供給、災害・防災用品の提供に努めてまいりました。

また、今期も中期経営計画に沿った取り組みとして、DCM棚割導入改装の拡大を図る計画としておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため改装計画の見直しを行ったことで、DCM棚割導入改装の実施につきましては、3月に2店舗、4月上旬に1店舗の合計3店舗となりました。

なお、3月に吹上店（埼玉県鴻巣市）を閉店しております。

以上の結果、マスクや透明シート等の感染症対策用品や外出自粛・テレワークの普及による巣ごもり需要からDIY・園芸用品、トレーニング用品等の販売が増加した影響もあり、当第1四半期累計期間の売上高は310億73百万円（前年同四半期比109.6%）となりました。利益面では、引き続きDCM棚割導入による効果に加え、荒利益率が比較的高いDIY・園芸用品の売上高の増加による荒利益率の改善、チラシの効率化及び折込中止による広告宣伝費の減少、店舗オペレーションの改善に加え営業時間短縮等による人件費の減少の影響から営業利益25億77百万円（前年同四半期比1,126.7%）、経常利益27億85百万円（前年同四半期比596.1%）、四半期純利益18億4百万円（前年同四半期は26百万円の四半期純損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は837億28百万円となり、前事業年度末に比較し62億50百万円増加いたしました。主な要因は現金及び預金59億33百万円、受取手形及び売掛金8億33百万円の増加と一方、投資有価証券2億81百万円、商品2億62百万円の減少などによるものです。

負債合計は417億78百万円となり、前事業年度末に比較し50億12百万円増加いたしました。主な要因は支払手形及び買掛金51億7百万円、未払法人税等2億54百万円の増加と一方、長期借入金5億65百万円の返済などによるものです。

純資産合計は419億49百万円となり、前事業年度末に比較し12億38百万円増加いたしました。主な要因は四半期純利益18億4百万円の計上、剰余金の配当4億7百万円、その他有価証券評価差額金1億59百万円の減少などによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2020年4月10日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

第1四半期累計期間における業績は前年同四半期と比較して増収増益で推移いたしました。引き続き、社会的インフラとしての役割を果たすため地域のお客様の日常生活・くらしを支える商品供給に最大限努めるとともに、中期経営計画に沿った取り組みとしてDCM棚割導入改装も進めてまいります。

なお、改装計画見直しにより当初計画していた改装効果による利益改善、経費負担が後ろ倒しになることや緊急事態宣言が全国的に解除された後も、外出自粛等の影響から国内経済の状況におきましては厳しい状況が続く、今後の消費動向の見通しが立ちにくいこともあり、現時点においては業績予想にかかる開示基準を上回る水準を見込んでおらず、通期業績予想は据え置いております。今後、業績の大幅な修正が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第1四半期会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,823	10,756
受取手形及び売掛金	1,016	1,850
商品	25,175	24,912
その他	2,729	2,731
流動資産合計	33,745	40,250
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,285	24,496
土地	10,235	10,235
その他	14,356	14,234
減価償却累計額	△27,617	△27,557
有形固定資産合計	21,260	21,409
無形固定資産		
無形固定資産	1,304	1,410
投資その他の資産		
投資有価証券	10,909	10,627
差入保証金	8,456	8,190
その他	2,179	2,194
貸倒引当金	△291	△268
投資損失引当金	△86	△86
投資その他の資産合計	21,168	20,658
固定資産合計	43,732	43,477
資産合計	77,477	83,728

（単位：百万円）

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第1四半期会計期間 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,879	14,987
1年内返済予定の長期借入金	8,292	7,790
未払法人税等	678	932
店舗閉鎖損失引当金	29	10
ポイント引当金	137	6
災害損失引当金	13	4
資産除去債務	127	113
その他	4,310	4,722
流動負債合計	23,469	28,566
固定負債		
長期借入金	5,782	5,720
退職給付引当金	4,770	4,791
資産除去債務	618	673
その他	2,125	2,026
固定負債合計	13,296	13,212
負債合計	36,766	41,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,505	16,505
資本剰余金	13,953	13,953
利益剰余金	7,972	9,369
自己株式	△2	△2
株主資本合計	38,429	39,826
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,282	2,123
評価・換算差額等合計	2,282	2,123
純資産合計	40,711	41,949
負債純資産合計	77,477	83,728

（2）四半期損益計算書
（第1四半期累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期累計期間 （自 2019年3月1日 至 2019年5月31日）	当第1四半期累計期間 （自 2020年3月1日 至 2020年5月31日）
売上高	28,345	31,073
売上原価	18,870	20,095
売上総利益	9,475	10,978
販売費及び一般管理費	9,246	8,401
営業利益	228	2,577
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	91	73
受取賃貸料	266	235
その他	169	128
営業外収益合計	536	444
営業外費用		
支払利息	38	30
賃貸収入原価	216	185
その他	42	20
営業外費用合計	297	236
経常利益	467	2,785
特別利益		
受取保険金	-	7
特別利益合計	-	7
特別損失		
固定資産除却損	6	8
店舗閉鎖損失	13	64
減損損失	273	-
投資有価証券評価損	51	53
その他	12	0
特別損失合計	357	126
税引前四半期純利益	109	2,667
法人税、住民税及び事業税	167	812
法人税等調整額	△30	49
法人税等合計	136	862
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△26	1,804

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

2019年12月に中国湖北省武漢市で確認され、2020年1月に最初の国内感染が発表された新型コロナウイルス感染症は、同年4月7日に日本政府による緊急事態宣言も発令され、その終息時期を見通すことは困難な状況にあります。

このような状況のもと、当社におきましては、当第1四半期会計期間は比較的順調に推移いたしましたが、国内経済の状況におきましては、外出自粛等の影響から、緊急事態宣言が全国的に解除された後も厳しい状態が続き、翌事業年度初頭にかけて緩やかに収束するものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損の兆候等の会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、終息遅延により経済状況等への影響が長期化した場合には、将来において損失が発生する可能性があります。